

201405029A

厚生労働科学研究費補助金

厚生労働科学特別研究事業

原子力災害からの回復期における住民の健康を支える
保健医療福祉関係職種への継続的な支援に関する研究

H26-特別-指定-024

平成 26 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 山口 一郎

平成 27 年 (2015) 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への継続的な支援に関する研究 3
山口一郎・櫛田尚樹

II. 分担研究報告

1. 福島県での保育士研修等の評価 13
山口一郎・奥田博子・寺田 宙・志村 勉・櫛田尚樹・堀口逸子
2. 放射性物質に関するツール「カルテット」の利用可能性の検討 35
堀口逸子

III. 関連資料

1. 平成 26 年度ふくしま保育元気アップ緊急支援事業相談支援者育成研修会
フォローアップ概要 39
2. 平成 26 年度ふくしま保育元気アップ緊急支援事業相談支援者育成研修
フォローアップ研修会に関する評価 48
3. 成果物の有効性に関する評価 59
4. 福島県伊達市における原子力災害からの回復期の地域保健活動取り組み 66
5. PhotoVoice 手法の有効性に関する評価 75
6. 放射線便利帳 ステップアップ編 94
7. 放射線カルテット（大人用パンフ） 114

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表 116

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

総括研究報告書

原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への
継続的な支援に関する研究

研究代表者 山口一郎 国立保健医療科学院

分担研究者 樺田尚樹 国立保健医療科学院

研究要旨

原子力災害からの回復期における地域での保健福祉活動を持続的なものとするために、その課題を整理し、その課題を解決することを目指した研修等実践活動を展開し、地域活動を支援するために、現場でのコミュニケーションの課題を扱った資料を作成し、その活動モデルを提示した。現場では多大な努力により多くの取り組みがなされており、負担を軽減するための枠組み作りが求められる。

災害後の回復期の保健医療福祉活動は、被災地域住民の生命と健康を守り、二次的な健康課題を予防し、地域の復興をめざす中長期にわたる活動となる。原子力災害後の対応では、従来の地域保健医療福祉従事関係機関の枠を越えた多様な専門職（機関）との連携や協働支援が必要となる。課題が複雑であるが故に、専門家と地域との関係性の構築（架け橋）が不可欠となる。地域住民の暮らしや価値観、事故による影響とその後の変化などを多角的に、かつ絶え間なく、住民に身近な立場で把握し、日頃から信頼関係を構築している地域の人材と外部の専門家との協働活動が重要である。特に外部の専門家は地域の負担に意識的である必要がある。

現場での課題は、放射線そのものの知識や放射線リスクの知識だけでは解決できる単純なものではなく、「リスク認知」の社会的・規範的次元を超えた、倫理的・法的・社会的問題(ELSI)への対応が保健福祉分野でも迫られ、それが心理的な負担につながる構造にもある。このため、ELSIなど科学技術の社会的・規範的問題に取り組む人文・社会科学の専門性も必要となるが、現場のニーズに基づく課題を設定して、現場のニーズを解決するために検討を進めるためには、倫理的な側面を重視すると共に異なる専門領域間でのコミュニケーションを促進させることが重要となるであろう。

目次

A. 研究目的	5
B. 研究方法	5
B.1 福島県での保育士研修の評価	5
B.2 研修用資料の評価	5
B.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあるあり方の検討	5
B.4 フォトボイスの適用可能性の評価	6
B.5 東京都の関係業務支援	6
B.6 放射性物質の健康リスクにおけるリスク・コミュニケーションの子供向け教材開発	6
C. 研究結果	6
C.1 福島県での保育士研修の評価	6
C.1.2. 国で新たに整理されたリスク・コミュニケーションの考え方の適用	7
C.1.2. リスクを定量的に示すことの試行結果	7
C.1.3. 地域の医師への支援	8
C.2 研修用資料の評価	8
C.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあるあり方の検討	8
C.4 フォトボイスの適用可能性の評価	8
C.5 東京都の関係業務支援	8
C.6 カードゲーム	8
D. 結論	9
E. 健康危険情報	9
F. 研究発表	9
G. 知的財産権の出願・登録状況	9

研究分担者 所属施設名

樺田尚樹 国立保健医療科学院
山口一郎 国立保健医療科学院
志村 勉 国立保健医療科学院
寺田 宙 国立保健医療科学院
奥田博子 国立保健医療科学院
堀口逸子 長崎大学

研究協力者

岡田光彦 国立保健医療科学院
王子野麻代 日医総研
大冢賀政昭 国立保健医療科学院
川崎千恵 国立保健医療科学院
後藤あや 福島県立医科大学
松田尚樹 長崎大学

A. 研究目的

放射線リスクコミュニケーションは政府全体で取り組むこととされ、平成24年3月に「原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン」が策定された。保健医療福祉に関連する事項としては、「統一的な基礎資料をもとに作成した保健医療 福祉関係者のための研修教材を用いて、中長期的に研修が行われるよう必要な支援を行う」とされ、平成25年3月に環境省が統一的資料を作成したことに併せて、「放射線リスクのみならず二次的な健康リスクにも考慮する必要」が示された。

事故後4年目を迎えて、①被災地の住民（帰還する住民含む）も対象にした地域性、個別性の違いの課題 ②被災地とそれ以外の地域との温度差の課題の2つに大別される課題が顕在化してきた。

そこで本研究では、①相談員（※6）を保健医療福祉関係者が担う、もしくは協力する際の、関係者のあり方や関係者への支援のあり方・具体的なツール ②全国の関係者の役割、関係者への支援のあり方・具

体的なツール について検討する。成果として、①相談員等のあり方をまとめた報告書、研修に用いる資料原案 ②保健医療福祉職の職域やライフステージ（生涯教育、学生教育等）に応じた支援のあり方をまとめた報告書、マニュアル等原案 をとりまとめる。

B. 研究方法

B.1 福島県での保育士研修の評価

福島県保健福祉部子育て支援課と連携して保育士等を対象とした研修を実施し、その研修の評価を行うと共に、地域での活動の課題の整理を試みた。

この保育士研修の参加者を対象にした事後アンケート及び参加者に対する事後インタビュー調査を実施した。

B.2 研修用資料の評価

本研究課題での成果物は、関係職員等の研修として活用されることが想定されていることから、作成している資料や実施している取組が現場で活用しうるかどうかについて、アンケートやインタビュー調査等を実施し、評価した。

B.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあり方の検討

相談員を保健医療福祉関係者が担う、もしくは協力する際の、関係者のあり方や関係者への支援のあり方・具体的なツール開発に資するために、保健活動の視点からの地域活動のレビューを行った。

B.4 フォトボイスの適用可能性の評価

更なる展開を求めて、米国 EPA で活動例が紹介されている PhotoVoice 手法¹²³の有効性に関して評価した。

B.5 東京都の関係業務支援

平成 26 年度 東京都健康安全研究センター 環境保健衛生講習会「放射線の測定値の見方、考え方」の企画・運営に協力し、参加者からの評価を得た。

B.6 放射性物質の健康リスクにおけるリスク・コミュニケーションの子供向け教材開発

一昨年度の研究から、コミュニケーションを円滑にすすめるためには、教科書やパンフレットといった情報提供を主たる目的とした媒体以外に、コミュニケーションをサポートするための媒体があってもよいと考えられたことからその開発を進めた。

(倫理面での配慮)

本調査は行政機関が事業として行う研修会で行政目的に用いる調査を支援する形式

¹ Lucy Annang. Using community-based approaches to address the needs and assets of a community post-disaster: The story of Project R.I.S.E. APHA 140th Annual meeting. 2012.

² Lucy Annang et al. Mental health concerns in a rural community post-disaster. APHA 140th Annual meeting. 2012.

³ Lucy Annang et al. Perspectives on emergency response from healthcare providers and community residents: Local disaster with global implications. APHA 140th Annual meeting. 2012.

で実施した。事業評価のためのアンケートは無記名で行われ個人情報扱っておらず、アンケートへの記入は任意で行われた。また、アンケートに関する質問や疑問点については、随時研究者が応じること等を伝えアンケートの提出により調査への協力を得られたものとした。なお、行政の事業に追加して実施した調査にあたっては、本院の研究倫理審査により承認 (NIPH-IBRA #12084) を受け実施した。調査の実施にあたっては地域の関係者とも十分に協議し、調査対象者の理解を得るようにした。

C. 研究結果

C.1 福島県での保育士研修の評価

平成 26 年度の研修会は県内 3 箇所それぞれ 3 日間の日程で開催された。参加者数は 52 名であった。フォローアップ研修は県内 1 箇所 1 日間の日程で開催され 21 名が参加した。

甲状腺検査に関する比較的詳しい説明

甲状腺検査について詳しい説明がある中で、甲状腺検査の不利益についても言及があったが、フェアに情報を提供しようとした県立医大のスタッフの真摯な態度は支持されていると考えられた。

回復期フェーズに応じた課題の変化

研修では、施設での対策の見直しをどうすべきかも課題として提示された。何かの対策を行うかどうかだけではなく、始めた対策をどう見直すかも課題となり、この課題を解決するには、率直な意見表明ができる場の確保が求められ、このためには、臨

床心理士などによるグループワークでのファシリテーションの知恵を学ぶことが有益であると考えられた。

外部支援者が協働に関わるために

現場での課題は、放射線そのものの知識や放射線リスクの知識だけでは解決できる単純なものではなく、「リスク認知」の社会的・規範的次元を超えた、倫理的・法的・社会的問題(ELSI)への対応が保健福祉分野でも迫られ、それが心理的な負担につながる構造にもある。このため、ELSIなど科学技術の社会的・規範的問題に取り組む人文・社会科学の専門性も必要となるが、現場のニーズに基づく課題を設定して、現場のニーズを解決するために検討を進めるためには、倫理的な側面を従事すると共に異なる専門領域間でのコミュニケーションを促進させることが重要となるであろう。

C.1.2. 国で新たに整理されたリスク・コミュニケーションの考え方の適用

文部科学省の安全・安心科学技術及び社会連携委員会では、平成26年03月に「リスクコミュニケーションの推進方策」⁴をとりまとめた。また、独立行政法人 科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターでは、同じく平成26年3月に「リスクコミュニケーション事例調査報告書」⁵をとりまとめた。これらは、リスク・コミュニケーションの標準的な指針になると考えられ、

⁴

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/064/index.htm

⁵

<http://www.jst.go.jp/csc/archive/riskcom.html>

この研究班での取り組みも、これらの考え方に沿ったものとなっていることが確認された。

この報告書では、「公平性、自発性、信頼はいずれも社会正義に関わる事柄であり、これらに関わる感情には個人心理の問題に留まらない社会的意味がある。」ことが強調されている。そのことの配慮が必要ながことが研修展開の中でも裏付けられた。

米国 EPA の「Environmental Justice Collaborative Problem-Solving Model」では、環境汚染を伴う災害後の再生に向けて7つの要素を示している。

- (1) 課題特定、地域社会の視座、戦略的なゴール設定
- (2) 地域社会の対応能力養成と指導者育成
- (3) 合意形成と課題解決に向けての議論
- (4) 多様な利害関係者と社会資源の投入
- (5) 関係する利害関係者による建設的な係わり
- (6) 健全な運営 (steering committee の) と実施
- (7) 評価、学んだ教訓、よい試みの真似

ただし、これらに取り組む責任は他から押し付けられるものではあってはならず、自発性が尊重される必要があると考えられる。

C.1.2. リスクを定量的に示すことの試行結果

倫理的な側面からも不公平感を確認した上での対応として、余命損失を取り入れて地域の人々と考えることは機能しうることが検証した。ただし、その前提としては、

公平性が尊重されることが重要な要因となる。

C.1.3. 地域の医師への支援

地域の医師会では、各種の研修会や「放射線と健康」相談会が実施されている。それらの活動支援として、現場の方々から頂いたご意見やこれまでにまとめられた資料をもとに、整理を試みた。

C.2 研修用資料の評価

昨年度の研究成果物に修正を加えたものの有効性を評価するために、アンケート調査及びフォーカス・グループ・インタビューを実施した。その結果、アンケート調査及びフォーカス・グループ・インタビューとも、冊子が受け入れられ、全体としては、イラストが豊富であり、見やすく、読んでもみようという気持ちになるという評価を得た。一方で、専門的な用語について、分かりやすく解説しようとして工夫されていることに一定の評価をしつつも、さらなる工夫が必要との意見も聞かれた。

今後、継続して発行する場合には、掲載するコンテンツについては、地域の状況変化に合わせたものが必要になる。

C.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあるあり方の検討

福島県伊達市における取り組みを取り上げ、同市の放射線リスクへの対応として対人保健サービスに関する事業の状況についてインタビュー調査を実施し、この分析を行うことで、被災自治体における放射線リスクに関係したコミュニケーションのあり

方について、自治体一般における放射線健康管理に係る事業の実施可能性を検討した。

C.4 フォトボイスの適用可能性の評価

フォトボイス手法の有効性としては、写真を撮るという行為自体によるリスクの再発見の効果、写真や地図、付箋を用いることによる視覚的に訴える効果が指摘されているが、今回試行したフォトボイス手法を用いたワークショップは、放射能・放射線リスクの発見(再確認)に有効であること、視覚的な手法であることから情報共有(見える化)も容易であることがわかった。福島県の放射能・放射線リスクに関するマネジメントやコミュニケーションの場面へも、幅広い応用が期待できると考えられた。

C.5 東京都の関係業務支援

参加者は、34名であった。参加者の背景は、一般都民、保育所関係者、行政職員であった。講習会は、講演、実習、グループ間での意見交換・質疑で構成された。参加者間で意識の差異は大きかったが、それぞれの立場の方から肯定的な評価が得られた。

C.6 カードゲーム

コミュニケーションを円滑にすすめるためには、情報提供を主たる目的とした媒体以外に、コミュニケーションをサポートするための媒体があると考えられる。事実、昨年度開発した媒体(カルテットゲーム)の試用時点で、入手できるよう要望があったため、媒体内容をより詳細に説明したパンフレットを作成した。また、学校現場での利用を考慮し、小学生向けに改変した。内容は文部科学省のウ

ウェブサイトで公開されていた副読本にそった（ただし、現在は、新しい版となっている）。教材の効果評価については、今後の課題である。

D. 結論

本研究班では、一昨年度の樺田班や昨年度での検討に引き続き、現場の課題の困難さの解決を実践的な研究により目指した。

その結果、これまで実践してきた研修の枠組みが機能していること、教材が活用しうることを検証した。また、行政の取り組みとして、保健師活動の原点に立ち戻るとともに、PDCAサイクルを念頭に置き組織で取り組むことの有用性を確認した。改めて現場の方々の努力に敬意を払いたい。

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Shimura T, Yamaguchi I, Terada H, Svendsen ER, Kunugita N. Public Health Activities for Mitigation of Radiation Exposures and Risk. Communication - Challenges after the Fukushima Nuclear Accident -. J Radiat Res 2015
- 2) Shimura T, Yamaguchi I, Terada H, Kengo O, Svendsen ER, Kunugita N. Radiation occupational health interventions offered to radiation workers in response to the complex catastrophic disaster at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. J Radiat Res 2014; Nov 20. pii: rru110

2. 学会発表

- 1) 堀口 逸子. 放射線と健康影響に関する「リスクコミュニケーション」と称された活動について考えること. 第 13 回日

本予防医学リスクマネジメント学会学術総会. 2015年3月7日. 東京

- 2) 山口 一郎. 原子力災害からの回復期における地域保健活動への外部支援とその課題. 第 13 回日本予防医学リスクマネジメント学会学術総会. 2015年3月7日. 東京
- 3) Ichiro Yamaguchi, Naoki Kunugita, Hiroshi Terada, Tsutomu Shimura. Point/Counterpoint discussion: Fukushima risk communication strategy 2- Public health activities in local communities. ISEE 2015. 8. 30-9. 3: São Paulo, Brazil.

G. 知的財産権の出願・登録状

況

なし

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への
継続的な支援に関する研究
分担研究報告書
福島県での保育士研修等の評価

研究代表者	山口一郎	国立保健医療科学院
分担研究者	奥田博子	国立保健医療科学院
分担研究者	樺田尚樹	国立保健医療科学院
分担研究者	志村 勉	国立保健医療科学院
分担研究者	寺田 宙	国立保健医療科学院
分担研究者	堀口逸子	長崎大学
研究協力者	岡田光彦	国立保健医療科学院
研究協力者	王子野麻代	日医総研
研究協力者	大冢賀政昭	国立保健医療科学院
研究協力者	川崎千恵	国立保健医療科学院
研究協力者	後藤あや	福島県立医科大学
研究協力者	松田尚樹	長崎大学

研究要旨

福島県と共に取り組んできた保育士対象の研修や東京都で実施した講習会の評価を行うとともに、昨年度の厚労科研で作成した資料の評価を行った。また、災害後の地域保健活動での展開の可能性を探るためにフォトボイスを試みた。

その結果、これまで実践してきた研修の枠組みが機能していること、教材が活用していることを検証した。また、行政の取り組みとして、保健師活動の原点に立ち戻るとともに、PDCAサイクルを念頭に置き組織で取り組むことの有用性を確認した。

原子力災害からの回復期からの地域保健活動では倫理的な課題との関連が切り離せないものとなる。現場での課題は、放射線そのものの知識や放射線リスクの知識だけでは解決できる単純なものではなく、「リスク認知」の社会的・規範的次元を超えた、倫理的・法的・社会的問題(ELSI)への対応が保健福祉分野でも迫られ、それが心理的な負担につながる構造にもあるため、倫理的な側面を重視すると共に異なる専門領域間でのコミュニケーションを促進させることが重要となると考えられた。

目次

A. 研究目的	15
B. 研究方法	15
B.1 福島県での保育士研修の評価	15
B.2 研修用資料の評価.....	15
B.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあるあり方の検討	15
B.4 フォトボイスの適用可能性の評価	16
B.5 東京都の関係業務支援	16
C. 研究結果	16
C.1 福島県での保育士研修の評価	16
C.1.1. 平成 26 年度の研修会の評価	16
平成 26 年度の研修会は県内 3 箇所それぞれ 3 日間の日程で開催された。参加者数は 52 名であった。フォローアップ研修は県内 1 箇所で 1 日間の日程で開催され 21 名が参加した。フォローアップ研修の概要は別紙に示す。	16
研修の全体の流れ	17
C.1.2. 研修会をスタートさせる時点での評価とその後の実施状況との比較.....	21
C.1.2. 国で新たに整理されたリスク・コミュニケーションの考え方の適用.....	24
C.1.3. 医師会など地域の職能団体との連携	26
C.2 研修用資料の評価.....	28
C.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりのあるあり方の検討	30
C.4 フォトボイスの適用可能性の評価	31
C.5 東京都の関係業務支援	32
D.結論	32
E.健康危険情報	34
F. 研究発表	34
G. 知的財産権の出願・登録状況.....	34

A. 研究目的

自治体共に実践的な活動を展開すると共に、作成した資料の評価、新しい試みに評価を行うことを目的とした。

B. 研究方法

B.1 福島県での保育士研修の評価

福島県保健福祉部子育て支援課と連携して保育士等を対象とした研修を実施し、その研修の評価を行うと共に、地域での活動の課題の整理を試みた。

この実践的な取り組みは、平成23年度に厚労省が福島県内で実施した専門職のための「放射線と健康」セミナーに引き続いて行われた平成24年度の厚労科研特別研究における福島県でのリハーサル研修会、平成25、26年度福島県保健福祉部子育て支援課主催の「ふくしま保育元気アップ緊急支援事業相談支援者育成研修会」において展開されたものである。平成26年度は、福島県立医大（放射線医学県民健康管理センター、放射線健康管理学講座、災害こころの医学講座、公衆衛生学講座、放射線医学講座）、除染情報プラザ、福島県医師会小児科医会の市川陽子先生、菊池信太郎先生、国立成育医療研究センターの原田正平先生、福島県作業療法士会の岡本宏二先生など多くの方の協力を頂いた。また、フォローアップ研修では、日本放射線安全管理学会の会員の協力を得た。昨年度までの開催では、その他に、市民科学研究室の上田昌文先生、消費者庁、国立精神神経センター、長崎大学、福島県臨床心理士会の成井香苗先生、

伊達市など地域で活動なさっておられる半谷輝己氏の協力を得ていた。この保育士研修の参加者を対象にした事後アンケート及び参加者に対する事後インタビュー調査を実施した。このうち、フォローアップ研修の評価及び参加者に対する事後インタビュー調査は特定非営利活動法人 パブリックアウトリーチの協力を得て実施された。

B.2 研修用資料の評価

本研究課題での成果物は、関係職員等の研修として活用されることが想定されている。作成している資料や実施している取組が現場で活用しうるかどうかについて、アンケートやインタビュー調査等を実施し、評価した。これらの調査の一部は、特定非営利活動法人 パブリックアウトリーチの協力を得て実施された。

B.3 相談員制度を機能させるために保健医療福祉分野のスタッフの関わりの方の検討

相談員を保健医療福祉関係者が担う、もしくは協力する際の、関係者のあり方や関係者への支援のあり方・具体的なツール開発に資するために、保健活動の視点からの地域活動のレビューを行った。対象は、伊達市の健康福祉部健康推進課での原子力災害対応での対人保健活動とし、担当する職員のインタビュー調査を行った。

具体的には、福島県伊達市において、現場での活動を視察するとともに（平成26年11月26日）、住民に対して放射線リスクに

関するコミュニケーションに係る事業を実施している行政職員である保健師を対象に半構造化インタビューを実施した（平成 27 年 2 月 2 日）。

質問内容は、組織構成、行政職員以外の者で放射線リスクに関するコミュニケーションに係る事業に従事している者の状況、放射線リスクに関するコミュニケーションに係わる地域資源の状況、放射線リスクに関するコミュニケーションを実施する上での工夫・今後の課題とした。

インタビュー調査の実施にあたっては、説明文書および同意文書を用いて本研究の趣旨・目的・個人情報の保護・結果の公表の仕方を説明し、同意を得た。

また、同市の地域的な状況については、ホームページや市から提供いただいた資料を整理することで取りまとめた。

B.4 フォトボイスの適用可能性の評価

更なる展開を求めて、米国 EPA で活動例が紹介されている PhotoVoice 手法¹²³の有効性に関して評価する。フォトボイスは、住民の方に気になっていることを撮影して

¹ Lucy Annang. Using community-based approaches to address the needs and assets of a community post-disaster: The story of Project R.I.S.E. APHA 140th Annual meeting. 2012.

² Lucy Annang et al. Mental health concerns in a rural community post-disaster. APHA 140th Annual meeting. 2012.

³ Lucy Annang et al. Perspectives on emergency response from healthcare providers and community residents: Local disaster with global implications. APHA 140th Annual meeting. 2012.

頂き、撮影者を取りまく状況やニーズを住民の方が撮影された画像から把握する手法である問題を共有する手法として環境汚染を伴う災害からの地域コミュニティの回復過程でも活用されている。この調査は、特定非営利活動法人 パブリックアウトリーチの協力を得て実施された。

B.5 東京都の関係業務支援

平成 26 年度 東京都健康安全研究センター 環境保健衛生講習会「放射線の測定値の見方、考え方」の企画・運営に協力し、参加者からの評価を得た。講習会は、平成 27 年 2 月に開催された。

（倫理面での配慮）

本調査は行政機関が事業として行う研修会で行政目的に用いる調査を支援する形式で実施した。事業評価のためのアンケートは無記名で行われ個人情報は扱っておらず、アンケートへの記入は任意で行われた。また、アンケートに関する質問や疑問点については、随時研究者が応じることを伝えアンケートの提出により調査への協力を得られたものとした。なお、行政の事業に追加して実施した調査にあたっては、本院の研究倫理審査により承認（NIPH-IBRA #12084）を受け実施した。調査の実施にあたっては地域の関係者とも十分に協議し、調査対象者の理解を得るようにした。

C. 研究結果

C.1 福島県での保育士研修の評価

C.1.1. 平成 26 年度の研修会の評価

平成 26 年度の研修会は県内 3 箇所で

それぞれ3日間の日程で開催された。参加者数は52名であった。フォローアップ研修は県内1箇所ですべて1日間の日程で開催され21名が参加した。フォローアップ研修の概要は別紙に示す。

研修の全体の流れ

1. 初日

9:30～9:40

1.1 主催者挨拶（子育て支援課）

9:40～11:00

1.2 子育てに関わる職員のための保育士の方などのための放射線の知識の整理（科学院）

参加者の疑問を解消できるように放射線の基礎を説明した。

11:10～12:00

1.3 現場での放射線対策（科学院）

参加者の疑問に対して放射線便利帳などを用いて考えた。また、施設での実際の取り組みがイメージできるように、具体的な事例を共有した。

12:00～13:00

昼休み（参加者とスタッフが時間を共有できるようにした）

13:00～14:45

1.4 県民健康調査の紹介（県立医大）

県民健康管理調査のことを説明した。甲状腺検査のことを特に詳しく説明した。

15:00～15:30

1.5 放射線何でも質問会（科学院）

放射線対策を考える上での素朴な疑問を参加者と考えた。

15:30～16:00

1.6 事業説明（子育て支援課）

福島県子育て支援課から、ふくしま保育元気アップ緊急支援事業補助金交付要綱について説明があった。

2. 二日目

9:30～12:00

2.1 子育てに関わる職員のための子どもの発達の知識の整理と遊びの工夫（小児科医）

子供の発達段階に応じた体験は重要であり、放射線対策を講じつつ、子ども達の健やかな発育を子育てに携わる保育士がサポートする必要があることから子どもの発達・発育に関する知識を改めて整理する時間とした。なお、県外の小児科医が対応した会では福島県作業療法士会のサポートを得た。

12:00～13:00

昼休み

13:00～16:00

2.2 事例共有・現場の課題検討（科学院、除染情報プラザ）

研修に参加された方から、施設での取り組みをご発表いただいた。

また、グループワークで、これまでの取り組みについて情報を共有し、今後の取り組みを話し合っていたいただいた。

3. 三日目

9：30～12：00

3. 1 子育てに関わる職員のためのメンタルヘルスの知識（県立医大）

放射線対策でも、気持ちの問題への配慮が欠かせないことから、メンタルヘルスの専門家から気持ちの問題をどう扱ったらよいのか、楽しい実習も交えて、講義があった。

12：00～13：00

昼休み

13：00～15：45

3. 2 子育て施設で役立つコミュニケーションの技法（県立医大）

保育所などで放射線対策を進めるには、コミュニケーションの技法を使うことが有用であることから、臨床心理士のスキルを学び、ファシリテーターとしての能力向上に役立つための講義がなされた。

14：45～16：00

3. 3 研修振り返り（福島県・科学院）

3日間の研修の成果を現場でどのように発揮するのかを考え、子育てに関わる専門職として施設内での取り組みをどのように推進していくか、一人一人がポジティブに取り組むためのモチベーションアップのための時間とし、振り返りシートに記入し、グループ内で発表し合った。

各科目の評価

表. 各科目の評価

	内容理解	役立つか
放射線	4.3	4.3
現場対策	3.9	4.0

県民健康調査	4.3	4.4
子どもの健康	4.8	4.7
グループワーク	4.2	4.4
メンタルヘルス	4.8	4.7

1-5点の間で参加者に評点をお願いした。点数が高いほど評価が高いことを示す。

県民健康調査の講義では、甲状腺検査について特に詳しい説明があった。嚢胞と結節の違いのような医学的な説明だけではなく、これまでの結果通知の問題点が率直に提示され、その改善点が説明されるなど、県立医大での取り組みの実情が解説された。県民健康調査のうち妊産婦に関する調査に従事しているスタッフが聴講した会では、関係するスタッフから実際の対応が補足された。このように甲状腺検査について詳しい説明がある中で、甲状腺検査の不利益についても言及があった。このことを学ぶのは容易ではないとも考えられるが、米国のタレントが予防的な外科治療を受けたことがメディアでも取り上げられていたことから、参加者とやりとりし、理解を深めることができた。一方的な説明だけでは理解が困難なことであっても、やり取りを行うことで理解が促進されること、フェアに情報を提供しようとした県立医大のスタッフの真摯な態度が支持されていることが観察された。

回復期フェーズに応じた課題の変化

災害からの回復期でどのような対策が最適であるかは、フェーズによって異なる。このため、回復期での対策の効率化をどう図っていくかも課題となる。研修では、施

設での対策の見直しも共通課題となった。

バランスを考えた保育施設での放射線対策の緩和のあり方は昨年度の研修でも課題となっていたが、その課題の認知度が高くなっていると考えられた。対策を緩和することにも困難さがあるため、その判断を迫られる現場の管理職の負担軽減を図る必要がある。とりわけ、これらの保護者が施設長に強力なリーダーシップを求める場合には、特に施設長の判断の負担の軽減策が求められることが昨年度確認されていたが、その状況が継続していた。話し合いを進めるにあたり、対立構造を避けるために、「子どもを守るため」「同じ目的を目指していることを共通認識としながら探っていくことになるが、関係者全てが納得する正解が存在しないこともあるだけでなく、人々の関係性の問題から本音を出すことが容易ではないことがこれまでの研修で伺われ、意見表面が安心してできる場づくりが重要となることが、昨年度の研究でも示唆されていた。今年度の研修会でのグループワークの感想で思っていることがより率直に言えたことがよかったという意見があり、そのことの重要性が改めて確認できた。その観点でも臨床心理士によるグループワークでのファシリテーションの知恵を学ぶことが有益であると考えられる。

研修内容に対するネガティブな意見

- ・ 保育現場での活用としてどこまで安心か自然物（散歩）の活用範囲の限界をどう線引きすれば良いかを明確に示して欲しい。
- ・ 県民健康管理調査は、調査・検査の段階

であるため、まだまだ疑問だらけの中なのに、回答が明示されず、あいまいなまま受け止め、あいまいな状態を持ち帰ることで問題自体が長期化する。

- ・ 「大丈夫」が前提になっているので、正直どこまで信用できるかわからないが、専門家ではないので信じるしかありません。正確な内容をぜひ伝えて下さい。今まで、あまりにもいろいろな情報がありすぎて、「迷い」がたくさんある人もいます。

その他の意見

- ・ 放射線についての詳しい話を聞くことができとても有益でした。保護者の方にも聞いていただく機会を作ったら安心できることがたくさんあると思います。ただ、今もいろいろな情報があり正直、不安です。本当に信じて大丈夫でしょうか…。保護者の方もそういう思いで子育てしているのではと思います。本当に安心できる情報をどんどん発信して欲しいです。
- ・ ここを信じていけば大丈夫なんですよ？

研修内容に対するポジティブな意見

- ・ あらかじめ決まっている答えを押し付けないことがよかった。
- ・ 研修前は、決まった答えを知ればよいと思っていたが、皆で答えを探すのもよいと思った。
- ・ リスク論がなるほどと思われました。自分たちはグレーゾーンで生きている。どれだけのリスクがあるか、その覚悟の

- 上で生きていくというのが大切だと思った。
- ・ 今までよりもより深く放射線や県民健康調査について理解することができ家族や園でも伝えていきたい。
 - ・ 改めて確認できたことが多々ありました。甲状腺がん検診の意図が確認できたことが一番の収穫でした。
 - ・ 研修の回を重ねると疑問点が明確になってくるので、このような研修をこれからも続けて欲しいです。放射線の影響や考え方はこれから年数を重ねていき状況が変わっていくため、その時々情報が必要だと思います(保育現場に直結できる情報によって保育の内容も変わってくると思います)。
 - ・ 震災後、何度となく聞いてきた言葉でしたが、今ひとつよく理解していないところが、今日、改めてこの研修を通じて自分自身の中で納得できとてもよかったですと思いました。
 - ・ 多くの皆さんと意見・問題点を出すことにより、「つながり」を感じました。保護者の方にも、このことが必要なことと思いました。この研修をしっかり自分のものにしていきたいです。
 - ・ いろいろな園での取り組み、悩みなどを聞くことができ、自分たちだけじゃないということが分かり、元気づけられました。情報の共有ができたことがとても良かったです。
 - ・ 子どもにとって体を動かすことが大切であることを再認識できました。これからもっともっと子ども達と一緒に楽しい時間が持てるように工夫したいと思います。
 - ・ 正直、専門的なことはわからないものも多いのですが、私たちが今できることを単刀直入に教えていただけてよかったです。あまりにも情報が多く、とても悩み心配だったので、あせらず少しずつできることから頑張ろうと思います。
 - ・ 言葉の使い方、表現方法をより多く持っていないと多くの方へのコミュニケーションは取れないのだろうと感じた。まずは、一人から声をかけ一人から始めていきたいと思った。
 - ・ ゲームを通したり、グループワークにより他園の様子や先生方と交流を持てたのは良かった。

研修の振り返りから

(発達障害)

- ・ 障害をもっている子どもたちがどう感じ生きているか理解出来た。
- ・ 発達障害の特徴を正しく理解しその子に振り回されたり普通じゃないとレッテルを貼らずに居心地の良い環境を作ってあげたい。
(メンタルヘルス)
- ・ 今までの不安を取り除くために自分がどうすればいいのか考え行き詰まっていた。不安であつてもいいのだという考えが目からうろこでその考えを広めたい。そして一緒に考え悩みながら子供たち自身がこれからの世を生き延びていける力を身につけられるように言葉を見つけていきたい。自分たちに味方がたくさんいるのを知らせ利用活用できるように広めていきたい。
- ・ 不安に対するケアや不安そのものの知

識を学び自分自身にも今後の仕事にも思い当たることがたくさんあり、より実践的、現実的に対処出来るようになった。

- ・メンタル面では母子また職員も解決方法を知ることが出来た。親子だけではなく職員もメンタル面を話し合っていく。
- ・不安に関することメンタルケアについて実践的なものを具体的に知ることが出来た。
- ・講義を受けて学ぶだけではなく話し合うことで得られるものが大きい。分からないことがあっても、また不安を感じても良いと言うことを学んだ。

(その他)

- ・様々な分野の方が福島のために力を尽くしてくれていることを知り、感動した。
- ・保育所だけで考えるのではなく「徐染情報プラザ」など利用出来るものは広く利用して今後の保育、放射能への不安等についてみんなで考えていく。

(これらのフィードバックのバイアス)

これらのフィードバックは、研修終了直後に得ており、研修を効果的に捉えるバイアスが働いていることも考えられる。このため引き続いて行われたフォローアップ研修の事後に面接調査を行ったが十分な被験者を確保することができなかった。この面接調査の結果は、別紙(フォローアップ研修の評価)に示す。

(フォローアップ研修)

また、H26年度のフォローアップ研修を実施した。この研修では、現場での

対応のあり方を巡ってスタッフ間での議論が生じ、グループワークを短縮するなど参加なさった方に迷惑をかけることになった。参加下さった方々に改めてお詫びを申し上げたい。この研修の概要は別紙で示す。

C.1.2. 研修会をスタートさせる時点での評価とその後の実施状況との比較

(平成 24 年度のリハーサル研修の概要)

平成 25,26 年度の福島県保健福祉部子育て支援課主催の「ふくしま保育元気アップ緊急支援事業相談支援者育成研修会」は、平成 24 年度の厚労科研(特別研究)における福島県でのリハーサル研修会を経て実施された。このリハーサル研修会は、福島県保健福祉部子育て支援課および福島県保育協議会と研究班が連携して実施したもので、参加者数：18名で、研修のデザインを検討するために実施された。調査は5段階評価で行われ、原発事故対応に関して、職員に対する研修は必要かとの問いに対して、不要：1、必要：5としたところ、7割が必要：5、2割が4と回答し、研修会が実施されることになった。この研修会はその後も意義が評価され、平成 26 年度まで集合形式で実施されることになった。このリハーサル研修会での科目の必要性は、いずれも平均が4を超えたが、リスク・コミュニケーションとグループワークが特に高評価(平均が4.5を超えた)であり、受講した感想でも、これらは特に高評価であった。これらは平成 26 年度までの研修でも同様の結果であった。

(平成 24 年度のリハーサル研修で取り上